

令和6年度牛久市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度牛久市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,149,847千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和6年2月29日 提出

牛久市長 沼田和利

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,252,594
	1 国民健康保険税	1,252,594
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手数料	1,200
3 国庫支出金		140
	1 国庫補助金	140
4 県支出金		5,247,397
	1 県補助金	5,247,397
5 繰入金		588,092
	1 他会計繰入金	371,303
	2 基金繰入金	216,789
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		60,423
	1 延滞金・加算金及び過料	42,102
	2 雑入	18,321
歳 入	合 計	7,149,847

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		99,475
	1 総務管理費	91,294
	2 徴税費	7,508
	3 運営協議会費	296
	4 趣旨普及費	377
2 保険給付費		5,013,504
	1 療養諸費	4,371,432
	2 高額療養費	614,060
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	22,510
	5 葬祭諸費	5,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,954,477
	1 医療給付費分	1,241,542
	2 後期高齢者支援金等分	534,445
	3 介護納付金分	178,490
4 保健事業費		72,155
	1 保健事業費	4,398
	2 特定健康診査等事業費	67,757
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		9,235
	1 償還金及び還付加算金	9,232
	2 延滞金	1
	3 指定公費	1
	4 繰出金	1
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		7,149,847

令和6年度

牛久市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,252,594	1,386,860	△134,266
2 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
3 国庫支出金	140	1	139
4 県支出金	5,247,397	5,864,396	△616,999
5 繰入金	588,092	407,847	180,245
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	60,423	61,343	△920
歳入合計	7,149,847	7,721,648	△571,801

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	99,475	94,895	4,580
2 保険給付費	5,013,504	5,620,952	△607,448
3 国民健康保険事業費納付金	1,954,477	1,920,325	34,152
4 保健事業費	72,155	74,190	△2,035
5 基金積立金	1	1	0
6 諸支出金	9,235	10,285	△1,050
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	7,149,847	7,721,648	△571,801

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,465		96,010	
4,985,013		15,630	12,861
		465,711	1,488,766
57,244		14,911	
1			
		1	9,234
			1,000
5,045,723		592,263	1,511,861

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,252,457	1,386,482	△134,025
2 退職被保険者等国民健康保険税	137	378	△241
計	1,252,594	1,386,860	△134,266

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1 督促手数料	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	139	0	139
計	140	1	139

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1 保険給付費等交付金	5,247,397	5,864,396	△616,999
計	5,247,397	5,864,396	△616,999

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	371,303	361,480	9,823
-----------	---------	---------	-------

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	医療給付費分現年課税分	618,586	一般被保険者国民健康保険税現年課税分
2	介護納付金分現年課税分	152,362	一般被保険者国民健康保険税現年課税分
3	後期高齢者支援金分現年課税分	408,160	一般被保険者国民健康保険税現年課税分
4	医療給付費分滞納繰越分	47,050	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分
5	介護納付金分滞納繰越分	8,498	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,801	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分
1	医療給付費分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税現年課税分
2	介護納付金分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税現年課税分
3	後期高齢者支援金分現年課税分	1	退職被保険者等国民健康保険税現年課税分
4	医療給付費分滞納繰越分	87	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分
5	介護納付金分滞納繰越分	21	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分
6	後期高齢者支援金分滞納繰越分	26	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分

1	督促手数料	1,200	督促手数料

1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
1	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	139	健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金

1	保険給付費等交付金(普通交付金)	4,984,874	保険給付費等交付金(普通交付金)
2	保険給付費等交付金(特別交付金)	262,523	保険者努力支援分 28,175 特別調整交付金分 10,256 県繰入金(2号分) 202,101 特定健診等負担金 21,991

1	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	129,512	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)
2	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	94,075	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
3	未就学児均等割保険料繰入金	3,467	未就学児均等割保険料繰入金
4	職員給与費等繰入金	103,725	職員給与費 56,338

第1款 国民健康保険税 ～ 第5款 繰入金

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	371,303	361,480	9,823

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1 国民健康保険支払準備基金繰入金	216,789	46,367	170,422
計	216,789	46,367	170,422

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	42,100	42,100	0
2 加算金	2	2	0
計	42,102	42,102	0

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	10,010	10,010	0
2 退職被保険者等第三者納付金	20	20	0
3 一般被保険者返納金	4,010	4,010	0
4 退職被保険者等返納金	110	110	0
5 雑入	4,171	5,091	△920
計	18,321	19,241	△920

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			事務費 47,387
5	出産育児一時金等繰入金	15,000	出産育児一時金等繰入金
6	財政安定化支援事業繰入金	21,580	財政安定化支援事業繰入金
7	職員退職手当分	3,656	職員退職手当分
8	産前産後保険料繰入金	288	産前産後保険料繰入金

1	国民健康保険支払準備基金繰入金	216,789	国民健康保険支払準備基金繰入金
---	-----------------	---------	-----------------

1	前年度繰越金	1	前年度繰越金
---	--------	---	--------

1	一般被保険者延滞金	42,000	一般被保険者延滞金
2	退職被保険者等延滞金	100	退職被保険者等延滞金
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
2	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金

1	一般被保険者第三者納付金（現物分）	10,000	一般被保険者第三者納付金（現物分）
2	一般被保険者第三者納付金（現金分）	10	一般被保険者第三者納付金（現金分）
1	退職被保険者等第三者納付金（現物分）	10	退職被保険者等第三者納付金（現物分）
2	退職被保険者等第三者納付金（現金分）	10	退職被保険者等第三者納付金（現金分）
1	一般被保険者返納金（現物分）	4,000	一般被保険者返納金（現物分）
2	一般被保険者返納金（現金分）	10	一般被保険者返納金（現金分）
1	退職被保険者等返納金（現物分）	100	退職被保険者等返納金（現物分）
2	退職被保険者等返納金（現金分）	10	退職被保険者等返納金（現金分）
1	特定健診・特定保健指導一部負担金	4,170	特定健診・特定保健指導一部負担金
2	指定公費	1	70歳代前半被保険者指定公費

第5款 繰入金 ～ 第7款 諸収入

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	88,613	85,173	3,440	3,465		85,148
2 国民健康保険団体連 合会負担金	2,681	2,647	34			2,681
計	91,294	87,820	3,474	3,465		87,829

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1 賦課徴収費	7,508	6,462	1,046			7,508
計	7,508	6,462	1,046			7,508

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1 運営協議会費	296	296	0			296
計	296	296	0			296

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	9,507	0101 国民健康保険事業特別会計職員給与費	59,994
	2 給料	27,078	2 給料	27,078
	3 職員手当等	24,082	3 職員手当等	22,465
	4 共済費	10,451	4 共済費	10,451
	8 旅費	71	0102 診療報酬明細書を点検する	16,851
	10 需用費	129	1 報酬	9,507
	11 役務費	13,280	3 職員手当等	1,617
	12 委託料	3,993	8 旅費	61
	18 負担金補助 及び交付金	22	10 需用費	102
			11 役務費	5,564
			0103 被保険者証等を交付する	5,518
			10 需用費	27
			11 役務費	5,491
			0104 第三者行為に対し賠償請求する	423
		11 役務費	401	
		18 負担金補助及び交付金	22	
		負担金		
		第三者行為求償事務	22	
		0105 年報や月報の報告をし補助金を申請する	330	
		12 委託料	330	
		ソフトウェア保守	330	
		0106 国民健康保険制度を適正に運営する	5,497	
		8 旅費	10	
		11 役務費	1,824	
		12 委託料	3,663	
		システム改修	3,663	
		0101 国保連合会に負担金を支払う	2,681	
		18 負担金補助及び交付金	2,681	
		負担金		
		国保連合会	2,681	

	10 需用費	44	0101 国民健康保険税を賦課徴収する	7,508
	11 役務費	6,079	10 需用費	44
	12 委託料	113	11 役務費	6,079
	18 負担金補助 及び交付金	1,272	12 委託料	113
			公金収納情報データ作成	113
			18 負担金補助及び交付金	1,272
			負担金	
			共同収納手数料負担金	1,272

	1 報酬	237	0101 国民健康保険運営協議会を運営する	296
	8 旅費	12	1 報酬	237
	10 需用費	10	8 旅費	12
	11 役務費	8	10 需用費	10
	18 負担金補助 及び交付金	29	11 役務費	8
			18 負担金補助及び交付金	29
			負担金	
			県国保運営協議会	29

第1款 総務費

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	377	317	60			377
計	377	317	60			377

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	4,298,426	4,883,571	△585,145	4,298,426		
2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	100		
3 一般被保険者療養費	50,451	59,811	△9,360	50,451		
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100		
5 審査支払手数料	22,355	22,355	0	21,735		620
計	4,371,432	4,965,937	△594,505	4,370,812		620

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	613,860	625,376	△11,516	613,860		
2 退職被保険者等高額療養費	200	200	0	200		
計	614,060	625,576	△11,516	614,060		

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1		
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1		
計	2	2	0	2		

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時金	22,500	23,000	△500	139		15,000
-----------	--------	--------	------	-----	--	--------

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源	10 需用費	377	0101 国民健康保険制度を広報する	377
			10 需用費	377

	18 負担金補助及び交付金	4,298,426	0101 一般被保険者に現物分の医療費を給付する	4,298,426
			18 負担金補助及び交付金	4,298,426
			負担金	
			一般被保険者療養給付費	4,298,426
	18 負担金補助及び交付金	100	0101 退職被保険者に現物分の医療費を給付する	100
			18 負担金補助及び交付金	100
			負担金	
			退職被保険者等療養給付費	100
	18 負担金補助及び交付金	50,451	0101 一般被保険者に現金分の医療費を支給する	50,451
			18 負担金補助及び交付金	50,451
			負担金	
			一般被保険者療養費	50,451
	18 負担金補助及び交付金	100	0101 退職被保険者に現金分の医療費を支給する	100
			18 負担金補助及び交付金	100
			負担金	
			退職被保険者等療養費	100
	11 役務費	22,355	0101 診療請求の審査や支払をする	22,355
			11 役務費	22,355

	18 負担金補助及び交付金	613,860	0101 一般被保険者に高額療養費を支給する	613,860
			18 負担金補助及び交付金	613,860
			負担金	
			一般被保険者高額療養費	613,160
			一般被保険者高額介護合算療養費	700
	18 負担金補助及び交付金	200	0101 退職被保険者に高額療養費を支給する	200
			18 負担金補助及び交付金	200
			負担金	
			退職被保険者等高額療養費	100
			退職被保険者高額介護合算療養費	100

	18 負担金補助及び交付金	1	0101 一般被保険者に移送費を支給する	1
			18 負担金補助及び交付金	1
			負担金	
			一般被保険者移送費	1
	18 負担金補助及び交付金	1	0101 退職被保険者に移送費を支給する	1
			18 負担金補助及び交付金	1
			負担金	
			退職被保険者等移送費	1

7,361	18 負担金補助及び交付金	22,500	0101 出産育児一時金を支給する	22,500
			18 負担金補助及び交付金	22,500
			負担金	
			出産育児一時金	22,500

第1款 総務費 第2款 保険給付費

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 支払手数料	10	10	0			10
計	22,510	23,010	△500	139		15,010

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 葬祭諸費

1 葬祭費	5,500	5,500	0			
計	5,500	5,500	0			

(款) 2. 保険給付費
(項) △ 傷病手当金

△ 傷病手当金	0	927	△927			
計	0	927	△927			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 1. 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	1,241,542	1,211,892	29,650			465,711
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	764	△764			
計	1,241,542	1,212,656	28,886			465,711

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	534,445	537,999	△3,554			
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	426	△426			
計	534,445	538,425	△3,980			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 3. 介護納付金分

1 介護納付金分	178,490	169,244	9,246			
計	178,490	169,244	9,246			

(款) 4. 保健事業費
(項) 1. 保健事業費

1 保健衛生普及費	4,398	4,757	△359	4,361		
計	4,398	4,757	△359	4,361		

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一 般 財 源				
	11 役務費	10	0101 出産育児一時金等の支払い業務に係る手数料を支払う	10
			11 役務費	10
7,361				

5,500	18 負担金補助及び交付金	5,500	0101 葬祭費を支給する	5,500
			18 負担金補助及び交付金	5,500
			負担金	
			葬祭費	5,500
5,500				

775,831	18 負担金補助及び交付金	1,241,542	0101 県に一般被保険者医療給付費分納付金を納める	1,241,542
			18 負担金補助及び交付金	1,241,542
			負担金	
			一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,241,542
775,831				

534,445	18 負担金補助及び交付金	534,445	0101 県に一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を納める	534,445
			18 負担金補助及び交付金	534,445
			負担金	
			後期高齢者支援金分事業費納付金	534,445
534,445				

178,490	18 負担金補助及び交付金	178,490	0101 県に介護納付金分納付金を納める	178,490
			18 負担金補助及び交付金	178,490
			負担金	
			介護納付金分国保事業費納付金	178,490
178,490				

37	10 需用費	306	0101 国保被保険者が受診した医療費を通知する	3,741
	11 役務費	3,461	11 役務費	3,110
	12 委託料	631	12 委託料	631
			被保険者別医療費通知作成	631
			0102 国保被保険者の適正受診を促進する	657
			10 需用費	306
			11 役務費	351
37				

第2款 保険給付費 ～ 第4款 保健事業費

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	67,757	69,433	△1,676	52,846		14,911
計	67,757	69,433	△1,676	52,846		14,911

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1 国民健康保険支払準備基金積立金	1	1	0	1		
計	1	1	0	1		

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	9,000	10,000	△1,000			
2 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0			
3 一般被保険者還付加算金	100	150	△50			
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0			
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0			
6 その他償還金	1	1	0			
計	9,232	10,282	△1,050			

(款) 6. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1 延滞金	1	1	0			
計	1	1	0			

(款) 6. 諸支出金

(項) 3. 指定公費

1 指定公費	1	1	0			1
計	1	1	0			1

(款) 6. 諸支出金

(項) 4. 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			
計	1	1	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	10,537	0101 特定健康診査・特定保健指導を実施する	67,757
	3 職員手当等	3,024	1 報酬	10,537
	8 旅費	84	3 職員手当等	3,024
	10 需用費	631	8 旅費	84
	11 役務費	3,691	10 需用費	631
	12 委託料	48,345	11 役務費	3,691
	18 負担金補助 及び交付金	1,445	12 委託料	48,345
			特定健診 受診率向上対策	41,591
		18 負担金補助及び交付金	6,754	
		負担金	1,445	
		特定健康診査等データ管理システム 補助金	585	
		特定健診助成金	860	

	24 積立金	1	0101 国民健康保険支払準備基金積立金	1
			24 積立金	1

9,000	22 償還金利子 及び割引料	9,000	0101 一般被保険者の保険税を還付する	9,000
			22 償還金利子及び割引料	9,000
100	22 償還金利子 及び割引料	100	0101 退職被保険者の保険税を還付する	100
			22 償還金利子及び割引料	100
100	22 償還金利子 及び割引料	100	0101 一般被保険者還付加算金	100
			22 償還金利子及び割引料	100
30	22 償還金利子 及び割引料	30	0101 退職被保険者等還付加算金	30
			22 償還金利子及び割引料	30
1	22 償還金利子 及び割引料	1	0101 保険給付費等交付金償還金	1
			22 償還金利子及び割引料	1
1	22 償還金利子 及び割引料	1	0101 償還金	1
			22 償還金利子及び割引料	1
9,232				

1	21 補償・補填 及び賠償金	1	0101 延滞金	1
			21 補償・補填及び賠償金 賠償金	1
1				1

	18 負担金補助 及び交付金	1	0101 指定公費	1
			18 負担金補助及び交付金 負担金	1
			70歳代前半被保険者指定公費立替分	1

1	27 繰出金	1	0101 一般会計繰出金	1
			27 繰出金	1
1				

第4款 保健事業費 ～ 第6款 諸支出金

(款) 7. 予備費
(項) 1. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
1,000			
1,000			

第7款 予備費

1. 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	調 整 手 当
本 年 度	長 等	0				
	議 員	0				
	そ の 他	13	237			
	計	13	237	0	0	
前 年 度	長 等	0				
	議 員	0				
	そ の 他	13	237			
	計	13	237	0	0	
比 較	長 等	0				
	議 員	0				
	そ の 他	0	0			
	計	0	0	0	0	

明 細 書

(単位：千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒冷地手当	そ の 他 の 手 当	計			
		0		0	
		0		0	
		237		237	
	0	237	0	237	
		0		0	
		0		0	
		237		237	
	0	237	0	237	
		0		0	
		0		0	
		0		0	
	0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	8 (10)	20,044	27,078	27,106
前 年 度	8 (10)	19,037	27,399	25,866
比 較	0 (0)	1,007	△321	1,240

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	住居手当
	本 年 度	318	480	444	2,135	16,433	294
	前 年 度	120	480	469	2,135	15,018	585
	比 較	198	0	△25	0	1,415	△291

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
74,228	10,451	84,679	
72,302	9,943	82,245	
1,926	508	2,434	

() 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員であり、外書きである。

宿日直手当	児童手当	退職手当	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	備 考
		3,656			3,346	
		3,699			3,360	
		△43			△14	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	△ 321	昇給に伴う増加分	761
		その他の増減分	△ 1,082
職 員 手 当	1,240	その他の増減分	1,240

(単位：千円)

説 明	備 考
	○昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 8人
○扶養手当 198 ○通勤手当 △ 25 ○期末勤勉手当 1,415 ○住居手当 △ 291 ○退職手当 △ 43 ○地域手当 △ 14	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア)職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	備 考
令和6年 1月1日現在	平均給料月額（円）	286,857		
	平均給与月額（円）	340,475		
	平均年齢（歳）	39.43		
令和5年 1月1日現在	平均給料月額（円）	289,728		
	平均給与月額（円）	342,938		
	平均年齢（歳）	41.00		

(イ)初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	166,600 円	円	166,600 円	円
短 大 卒	179,100 円	円	179,100 円	
大 学 卒	196,200 円	円	196,200 円	

(ウ) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日	1級	() 1人	() 14.3%	1級	()人	()%
	2級	() 1	() 14.3	2級	()	()
	3級	() 4	() 57.1	3級	()	()
	4級	() 1	() 14.3			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
令和5年1月1日	1級	() 2人	() 28.6%	1級	()人	()%
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 2	() 28.6	3級	()	()
	4級	() 3	() 42.8			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	1 主事の職務 2 主事補及び技師補の職務	高度な知識又は経験を必要とする主事の職務	1 主査の職務 2 主任の職務	1 課長補佐の職務 2 副参事の職務	1 課長の職務 2 参事の職務	1 次長の職務	1 部長の職務

(エ) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8 人	8 人	人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7 人	7 人	人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A)	87.50 %	87.50 %	%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8 人	8 人	人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6 人	6 人	人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A)	75.00 %	75.00 %	%		

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	1 2月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.250	(1.225) 2.250	() -	(2.450) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	() -	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.225) 2.250	(1.225) 2.250	() -	(2.450) 4.500	有	

(カ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20% 加算)	

(キ) 地域手当

支給対象地区	牛久市		
支 給 率 (%)	12.0		
支 給 対 象 職 員 数 (人) う ち 実 支 給 人 数 (人)	8 8		
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12.0		

(ク) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 に 準 ず る	
住 居 手 当	国 に 準 ず る	
通 勤 手 当	国 に 準 ず る (条例に基づく加算あり)	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額見込及び当該年度以降の支

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和6年度国保月報・調整交付金システム保守業務	330		

についての前年度までの支出額
出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和6年度	330				330